

運用報告書 (全体版)

第45期<決算日2021年3月17日>

IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1998年9月18日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド IBJ _{ITM} ジャパン・セレクション・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回の決算時(原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJ_{ITM}ジャパン・セレクション」は、2021年3月17日に第45期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

IBJITMジャパン・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率			
41期(2019年3月18日)	円 10,377	円 0	% △11.8	ポイント 1,613.68	% △8.3	% 98.4	% 0.9	百万円 3,988
42期(2019年9月17日)	10,651	0	2.6	1,614.58	0.1	99.1	0.5	3,885
43期(2020年3月17日)	8,686	0	△18.4	1,268.46	△21.4	99.4	—	2,896
44期(2020年9月17日)	12,158	0	40.0	1,638.40	29.2	99.2	—	3,894
45期(2021年3月17日)	14,624	0	20.3	1,984.03	21.1	99.0	—	4,151

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年9月17日	円 12,158	% —	ポイント 1,638.40	% —	% 99.2	% —
9月末	12,278	1.0	1,625.49	△0.8	98.6	—
10月末	11,922	△1.9	1,579.33	△3.6	98.8	—
11月末	13,516	11.2	1,754.92	7.1	97.2	—
12月末	13,825	13.7	1,804.68	10.1	98.7	—
2021年1月末	13,822	13.7	1,808.78	10.4	99.5	—
2月末	13,894	14.3	1,864.49	13.8	99.3	—
(期末) 2021年3月17日	14,624	20.3	1,984.03	21.1	99.0	—

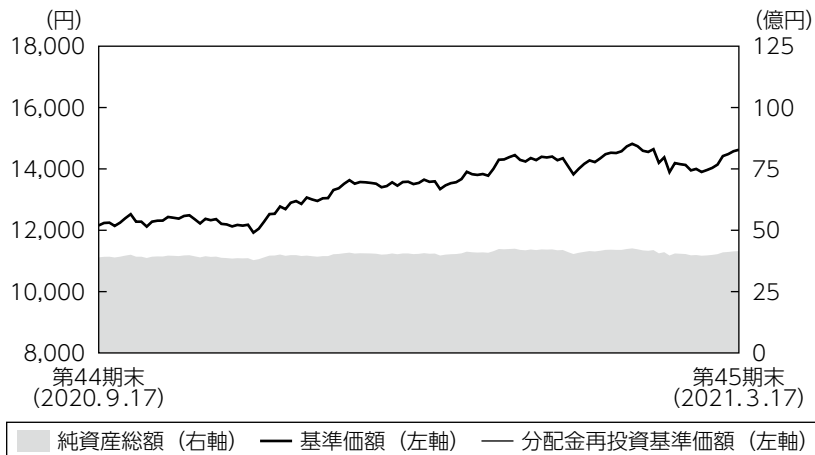
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

基準価額等の推移



第45期首：12,158円
第45期末：14,624円
(既払分配金0円)
騰落率：20.3%
(分配金再投資ベース)

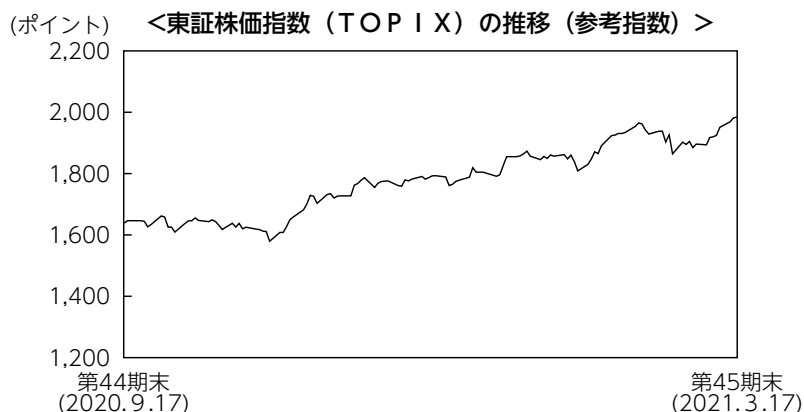
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙を通過し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を食い止めるべく各国により積極的な金融緩和が継続されたこと、米国や日本における感染拡大ペースの鈍化や新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受けて経済活動の正常化への期待が高まったことなどを背景に国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念などから国内株式市場は上値の重い展開となりました。その後、米国大統領選挙でバイデン氏が勝利し追加の景気刺激策への期待が高まったことや、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場も大きく上昇する展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

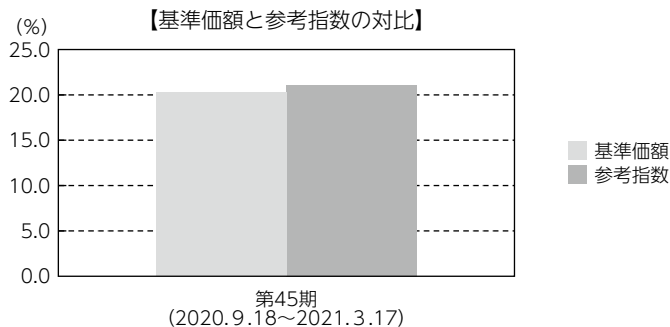
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

期前半は菅総理の脱炭素に向けた政策方針の表明や、米国が政権交代により環境重視の政策へと方針転換する可能性を考慮して環境関連銘柄のウェイトを引き上げました。年明け以降は新型コロナウイルスの影響緩和により業績回復が期待される銘柄や、バリュエーションの割安な金融株のウェイトを引き上げました。以上の結果、繊維製品、化学、その他金融業などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、機械などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年9月18日 ～2021年3月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,540円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向や米長期金利の上昇を背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化への期待に支えられ、株価は高値圏で堅調に推移するものと予想します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2020年9月18日 ～2021年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117円	0.873%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,454円です。
(投信会社)	(59)	(0.436)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.027)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	121	0.900	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

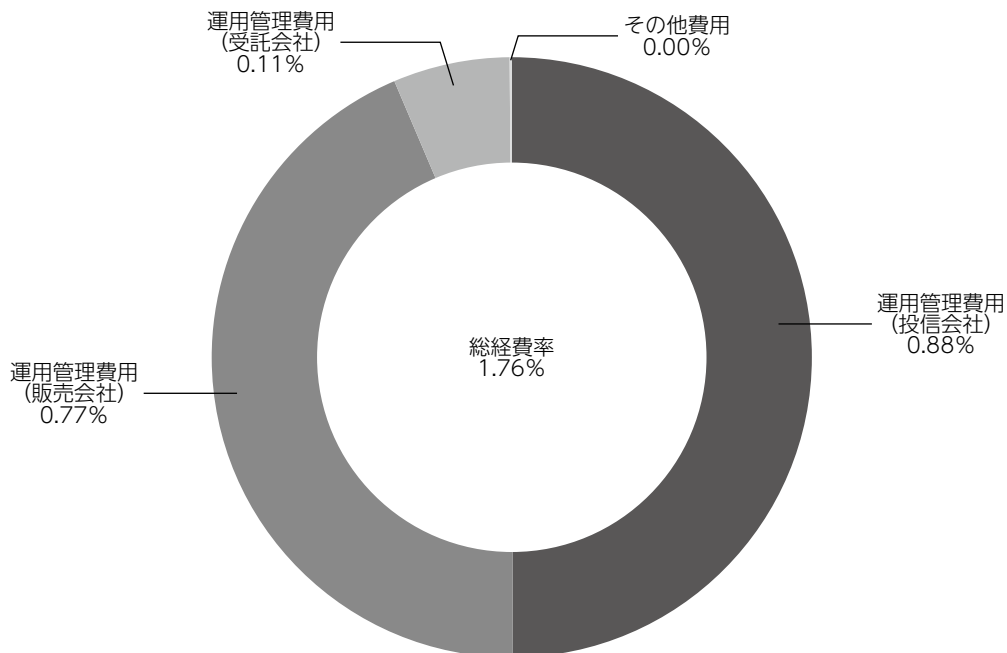
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	1,338	4,680	150,962	524,200

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,652,033千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,172,551千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月18日から2021年3月17日まで）

【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,090千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	63千円
(B)／(A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,572	百万円 57	% 3.6	百万円 2,079	百万円 157	% 7.6

平均保有割合 54.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 1,244,832	千□ 1,095,208	千円 4,150,949

■投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	4,150,949	99.1
コール・ローン等、その他	38,753	0.9
投資信託財産総額	4,189,702	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,189,702,969円
コール・ローン等	37,673,435
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	4,150,949,534
未 収 入 金	1,080,000
(B) 負 債	37,755,830
未 払 解 約 金	2,511,897
未 払 信 託 報 酬	35,212,743
そ の 他 未 払 費 用	31,190
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,151,947,139
元 本	2,839,050,656
次 期 繰 越 損 益 金	1,312,896,483
(D) 受 益 権 総 口 数	2,839,050,656口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,624円

(注) 期首における元本額は3,203,230,438円、当期中における追加設定元本額は17,278,893円、同解約元本額は381,458,675円です。

■損益の状況

当期 自2020年9月18日 至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,877円
受 取 利 息	107
支 払 利 息	△1,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	733,098,697
売 買 益	778,576,154
売 買 損	△45,477,457
(C) 信 託 報 酬 等	△35,243,933
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	697,852,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	955,532,186
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△340,488,590
(配 当 等 相 当 額)	(203,632,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△544,120,619)
(G) 合 計(D+E+F)	1,312,896,483
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,312,896,483
追 加 信 託 差 損 益 金	△340,488,590
(配 当 等 相 当 額)	(203,632,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△544,120,619)
分 配 準 備 積 立 金	1,653,386,950
繰 越 損 益 金	△1,877

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	697,850,596
(c) 収 益 調 整 金	203,632,029
(d) 分 配 準 備 積 立 金	955,536,354
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,857,018,979
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,540.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第39期 (決算日 2021年3月17日)

(計算期間 2020年9月18日～2021年3月17日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
35期(2019年3月18日)	25,994	△11.1	ポイント 1,613.68	% △8.3	% 98.5	% 0.9	百万円 7,007
36期(2019年9月17日)	26,907	3.5	1,614.58	0.1	99.2	0.5	6,815
37期(2020年3月17日)	22,137	△17.7	1,268.46	△21.4	99.4	—	5,063
38期(2020年9月17日)	31,264	41.2	1,638.40	29.2	99.3	—	6,874
39期(2021年3月17日)	37,901	21.2	1,984.03	21.1	99.1	—	7,741

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

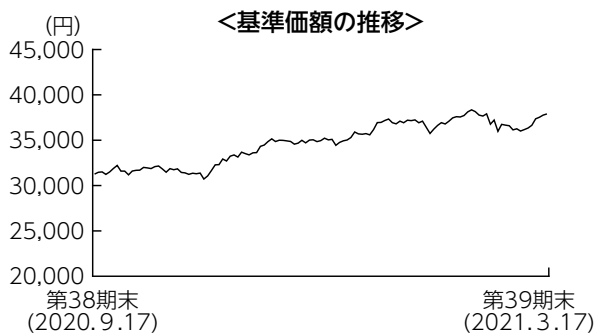
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年 9 月 17日	円 31,264	% -	ポイント 1,638.40	% -	% 99.3	% -
9 月 末	31,592	1.0	1,625.49	△0.8	98.6	-
10 月 末	30,719	△1.7	1,579.33	△3.6	98.8	-
11 月 末	34,855	11.5	1,754.92	7.1	97.2	-
12 月 末	35,700	14.2	1,804.68	10.1	98.7	-
2021年 1 月 末	35,743	14.3	1,808.78	10.4	99.6	-
2 月 末	35,976	15.1	1,864.49	13.8	99.3	-
(期 末) 2021年 3 月 17日	37,901	21.2	1,984.03	21.1	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月18日から2021年3月17日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は37,901円となり、前期末比で21.2%上昇しました。

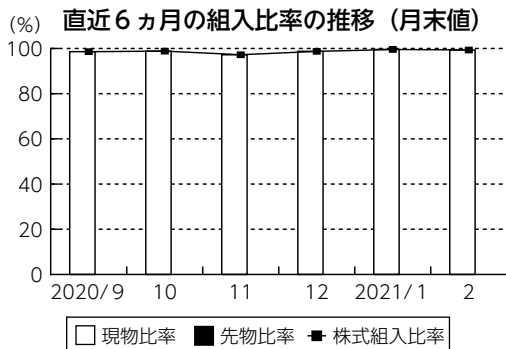
基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙を通過し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を食い止めるべく各国により積極的な金融緩和が継続されたこと、米国や日本における感染拡大ペースの鈍化や新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受けて経済活動の正常化への期待が高まったことなどを背景に国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

期初から2020年10月末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念などから国内株式市場は上値の重い展開となりました。その後、米国大統領選挙でバイデン氏が勝利し追加の景気刺激策への期待が高まったことや、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場も大きく上昇する展開となりました。



ポートフォリオについて

期前半は菅総理の脱炭素に向けた政策方針の表明や、米国が政権交代により環境重視の政策へと方針転換する可能性を考慮して環境関連銘柄のウェイトを引き上げました。年明け以降は新型コロナウイルスの影響緩和により業績回復が期待される銘柄や、バリュエーションの割安な金融株のウェイトを引き上げました。以上の結果、繊維製品、化学、その他金融業などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、医薬品、機械などの比率を引き下げました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	22.1	15.3	6.9
情報・通信業	14.4	9.9	4.4
化学	9.0	7.3	1.7
サービス業	8.3	5.7	2.6
機械	6.8	5.4	1.4
医薬品	6.6	6.6	0.0
輸送用機器	6.1	7.1	△1.0
小売業	4.4	4.9	△0.5
その他製品	3.4	2.7	0.6
保険業	3.2	2.0	1.3
卸売業	2.5	4.8	△2.3
銀行業	2.4	5.0	△2.6
食料品	2.1	3.7	△1.7
金属製品	1.4	0.6	0.8
非鉄金属	1.2	0.7	0.5
証券・商品先物取引業	1.2	0.8	0.3
精密機器	0.9	2.7	△1.7
ガラス・土石製品	0.7	0.8	0.0
陸運業	0.7	3.7	△3.0
鉱業	0.5	0.2	0.3
不動産業	0.5	2.0	△1.5
建設業	0.4	2.5	△2.2
水産・農林業	0.3	0.1	0.2
その他金融業	0.2	1.2	△1.0
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
鉄鋼	0.0	0.6	△0.6
繊維製品	0.0	0.5	△0.5
ゴム製品	0.0	0.6	△0.6
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.4	△0.4
空運業	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.2	△0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
現金等	0.7	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	25.5	17.2	8.3
化学	11.5	7.4	4.2
サービス業	8.9	5.5	3.3
情報・通信業	8.8	9.5	△0.7
輸送用機器	7.4	7.1	0.2
機械	5.5	5.6	△0.1
医薬品	3.7	5.6	△1.9
小売業	3.4	4.7	△1.3
銀行業	3.4	5.2	△1.8
卸売業	3.2	4.8	△1.6
その他製品	3.1	2.4	0.6
保険業	2.8	1.9	1.0
食料品	1.8	3.3	△1.6
繊維製品	1.5	0.5	1.0
ガラス・土石製品	1.3	0.8	0.5
非鉄金属	1.3	0.8	0.5
その他金融業	1.2	1.1	0.1
証券・商品先物取引業	1.2	0.8	0.3
建設業	0.9	2.4	△1.5
不動産業	0.9	2.0	△1.2
金属製品	0.8	0.6	0.2
陸運業	0.5	3.6	△3.2
鉄鋼	0.4	0.7	△0.3
精密機器	0.3	2.5	△2.2
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
ゴム製品	0.0	0.6	△0.6
パルプ・紙	0.0	0.3	△0.3
石油・石炭製品	0.0	0.4	△0.4
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.2	△0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
鉱業	0.0	0.2	△0.2
現金等	0.9	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	セコム	4.3
2	ソニー	3.9
3	J S R	3.4
4	トヨタ自動車	3.2
5	中外製薬	3.1
6	東京海上ホールディングス	2.7
7	キーエンス	2.6
8	信越化学工業	2.3
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.3
10	第一三共	2.1



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニー	4.6
2	セコム	3.6
3	J S R	3.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.4
5	トヨタ自動車	3.3
6	リクルートホールディングス	2.8
7	東京海上ホールディングス	2.5
8	信越化学工業	2.3
9	日立製作所	2.2
10	キーエンス	2.1

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染動向や米長期金利の上昇を背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、新型コロナウイルスワクチン普及による経済活動正常化への期待に支えられ、株価は高値圏で堅調に推移するものと予想します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.027% (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	9	0.027	
期中の平均基準価額は34,734円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		829.1 (58.8)	1,572,129 (-)	625.2	2,079,903

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,652,033千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,172,551千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.50

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月18日から2021年3月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,572	百万円 57	% 3.6	百万円 2,079	百万円 157	% 7.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,012千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	118千円
(B)／(A)	5.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (-%)				
サカタのタネ	5	-	-	-
鉱業 (-%)				
国際石油開発帝石	53.6	-	-	-
建設業 (0.9%)				
西松建設	11.7	-	-	-
東亜建設工業	-	17	42,670	
住友林業	-	10.5	25,000	
食料品 (1.8%)				
ハウス食品グループ本社	39.1	36.8	135,792	
繊維製品 (1.6%)				
東レ	-	161.5	119,655	
化学 (11.7%)				
信越化学工業	11.4	9.6	175,968	
三菱瓦斯化学	54	52.3	145,027	
J S R	92.4	77.8	273,856	
日油	9.8	21.8	125,786	
第一工業製薬	2.3	3.3	12,276	
富士フィルムホールディングス	-	15.1	97,379	
クミアイ化学工業	25.2	14.2	14,853	
信越ポリマー	51.4	48.5	48,888	
医薬品 (3.7%)				
中外製薬	43.9	31	141,701	
J C Rファーマ	5.7	-	-	
沢井製薬	-	2.5	13,525	
第一三共	14.2	38.4	127,488	
キョーリン製薬ホールディングス	13.7	-	-	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本カーボン	-	2.8	13,020	
フジインコーポレーテッド	-	8.6	35,174	
ニチアス	20	17.3	49,235	
鉄鋼 (0.4%)				
神戸製鋼所	-	46.3	33,058	
非鉄金属 (1.3%)				
住友金属鉱山	21.3	13.3	64,997	
住友電気工業	-	18.2	32,004	
リョービ	5.4	-	-	
金属製品 (0.9%)				
リンナイ	9.5	5.5	65,615	
機械 (5.6%)				
ディスコ	2.6	1.6	54,480	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
SMC	2	1.6	102,064	
TOWA	14.4	9.1	18,554	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.6	7.1	53,676	
三菱化工機	-	7.6	22,496	
アイチコーポレーション	35.5	32.8	30,340	
ダイキン工業	6.4	4.6	105,708	
スター精密	30.6	24.7	41,347	
電気機器 (25.8%)				
イビデン	18.7	21.5	101,157	
日立製作所	33.7	31.1	168,251	
富士電機	24.4	30.2	144,960	
安川電機	16.2	17.3	94,458	
日本電産	-	7.2	95,580	
日本電気	20.6	19.1	127,397	
電気興業	6.9	-	-	
アンリツ	22.3	20.6	51,108	
ソニー	33.2	30.8	356,510	
T D K	10.3	9.7	151,805	
古野電気	12.2	-	-	
アドバンテスト	14.4	12.8	115,584	
エスベック	3.4	5.6	10,511	
キーエンス	3.9	3.2	161,184	
シスメックス	6.4	-	-	
浜松ホトニクス	12.2	11.5	75,095	
太陽誘電	-	6.6	36,498	
村田製作所	16	14.8	134,754	
東京エレクトロン	3.9	3.6	151,560	
輸送用機器 (7.4%)				
豊田自動織機	9.7	10.7	107,000	
デンソー	-	20	149,820	
トヨタ自動車	31.5	31.1	258,378	
スズキ	31.5	-	-	
豊田合成	-	18.2	53,835	
精密機器 (0.3%)				
メディキット	6.5	6.4	21,120	
ニプロ	34.7	-	-	
その他製品 (3.1%)				
プシロード	11.4	14.1	42,441	
パンダイナムコホールディングス	2.7	2.4	19,951	
トッパン・フォームズ	49	46.5	53,428	
任天堂	2.2	1.9	120,650	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.5%)			
ヤマトホールディングス	18.5	11.7	35,029
情報・通信業 (8.9%)			
テコム	—	15.7	29,751
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4.6	—	—
Ubicomホールディングス	24	14	47,320
インフォコム	9.9	—	—
リックソフト	7.7	7.5	24,900
ギフト	9.1	—	—
BASE	2	—	—
コマースONEホールディングス	6.7	5.9	30,975
オービック	5.7	3.6	69,300
伊藤忠テクノソリューションズ	21	19.4	68,967
東映アニメーション	6.2	5.8	66,178
デジタルガレージ	12.2	11.1	48,118
ウェザーニューズ	11.2	10.8	59,184
日本電信電話	37.6	32.2	93,669
KDDI	21	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	47.1	48	84,672
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.2	—	—
カプコン	16.5	8.4	56,196
ソフトバンクグループ	2.1	—	—
卸売業 (3.2%)			
三井物産	45.4	56.9	135,535
岩谷産業	9.5	8.5	55,930
イエローハット	28.1	27.9	54,153
小売業 (3.4%)			
ウエルシアホールディングス	14.2	13.4	51,389
コスモス薬品	3.6	1.5	25,800
スローグローバルホールディングス	—	9.5	45,790
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	35.3	36.4	94,567
ヤオコー	6.9	—	—
サンドラッグ	10.5	10.7	44,833
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	51.4	64.1	262,297
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
SBIホールディングス	29.7	28.1	90,341
保険業 (2.9%)			
第一生命ホールディングス	24.4	15.4	29,683
東京海上ホールディングス	36.9	34.3	190,399

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (1.2%)				
アイフル	49.4	—	—	
三菱UFJリース	—	142.2	95,558	
不動産業 (0.9%)				
東急不動産ホールディングス	—	94.2	66,411	
イオンモール	21.2	—	—	
サービス業 (8.9%)				
メンバーズ	16	13.2	34,834	
手間いらず	3.9	—	—	
ラウンドワン	—	20.2	25,351	
アイ・アールジャパンホールディングス	6.7	4.1	53,997	
リクルートホールディングス	24.1	41.6	217,734	
アイモバイル	—	33.4	49,164	
フィードフォース	5.7	21.5	26,144	
アドバンテッジリスクマネジメント	5.4	—	—	
セコム	30.7	28.8	278,784	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	1,775.6	2,038.3	7,667,638
		93銘柄	89銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	7,667,638	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,363	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,822,001	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,822,001,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,801,399
株 式(評価額)	7,667,638,150
未 収 入 金	123,546,584
未 収 配 当 金	2,015,149
(B) 負 債	80,985,148
未 払 金	72,025,148
未 払 解 約 金	8,960,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,741,016,134
元 本	2,042,406,930
次 期 繰 越 損 益 金	5,698,609,204
(D) 受 益 権 総 口 数	2,042,406,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,901円

(注1) 期首元本額 2,198,879,312円
追加設定元本額 102,070,421円
一部解約元本額 258,542,803円

(注2) 期末における元本の内訳
I B J I T M ジャパン・セレクション 1,095,208,447円
D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 891,592,601円
D I A M 世界6資産バランスファンド 55,605,882円
期末元本合計 2,042,406,930円

■損益の状況

当期 自2020年9月18日 至2021年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,894,885円
受 取 配 当 金	55,899,749
受 取 利 息	99
そ の 他 収 益 金	2,672
支 払 利 息	△7,635
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,351,828,270
売 買 益	1,496,679,249
売 買 損	△144,850,979
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,407,723,155
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,675,773,667
(E) 解 約 差 損 益 金	△639,927,197
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	255,039,579
(G) 合 計(C+D+E+F)	5,698,609,204
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,698,609,204

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。